2025 年 5 月

アラウコ社日本代理店
サカキバラコーポレーション

チリラジアータパインの現状と今後の見通し

1. チリ社会

サンチアゴ市内は朝晩の冷え込みが増えてきて、秋のシーズンになってきました。
チリと米国のトランプ関税は 10%の相互関税ですが、銅、木材などの素材は一部適用外になっており、チリ国内では大きな混乱は出ておりません。
チリは TPP(環太平洋パートナーシップ)協定の発足メンバーで、米国は 2017 年に離脱していますが、今後は TPP メンバー国との連携を強めたい意向です。
2024 年の GDP は年率 2.6%で、今年 1-2 月の GDP は平均 2.5%で昨年並みの経済成長率を維持しています。銅価格は 4.5 ドル前後で推移しており、為替はドルに対して 950 ペソ前後で推移しており、今年前半は大きな市場変動はありません。
最近ベネズエラからの不法移民による犯罪が都市部で多発しており、今後の治安改善が必要な状況です。

2. 世界市況

トランプ関税が与えるチリサプライヤーの世界市場について、米国向け内装部材用の F/J と Moulding は木材素材として相互関税 10%からは除外されましたので、関税は現行通りかかりません。メキシコ向けレンタルパレット用製材は、メキシコでパレット材を組み立てて米国へ輸出する為。最終製品として 25%関税対象になります。
現在メキシコは米国と関税見直しの交渉中です。
米国と中国の関税戦争はチリの販売に影響が出そうです。中国から米国へ輸出される家具、玩具、DIY 商品が 160-170%の関税対象になっており、KD 製材を販売する数量は減ることが予想されます。またベトナムも 46%の関税で厳しい販売になりそうです。今後の関税交渉でどこまで関税が下がるか見ていく必要があります。
韓国市場は今後の政権交代もあり国内市場は不透明感がありますが、5 月までのコンテナ販売に大きな減少はありません。中国向けは輸出梱包がメインですので、今後の中国と米国の貿易摩擦によっては影響が出る可能性はあります。

中近東向け販売は引き続き欧州からのホワイトウッド下級材が供給タイトな状況が続いており、国内需要をカバー出来ていません。今後のトランプ関税による世界景気後退は心配がされますが、当面は現行の販売が続きそうです。

3. 日本市場

a) バルク配船スケジュール

2025 年 2 月配船（1 番船）は川崎に 4 月 20 日入港しましたので、5 月連休明け以降に大阪を出港する予定です。2025 年 5 月配船（2 番船）は現地を 5 月中旬頃に出港して、川崎入港は 6 月中旬頃を予定しております。

7 月配船（3 番船）は現地を 7 月下旬頃に出港して、川崎入港は 8 月下旬頃を予定しております。5 月連休明けから 3 番船交渉がスタートすることになります。

今年の残りバルク配船数は入港ベースでは 6 月入港予定の 2 番船から 11 月入港予定の 4 番船まで３バルク配船となる予定です。

b) 梱包市況

新年度の 4 月は 3 月より梱包市況は静かで、5 月の連休を迎えます。

トランプ関税に伴う前倒しの需要も限定的で各社の販売数量は伸びていません。

今年は 4 月 20 日まで 5 番船しか入港しませんでしたので、サイズによっては在庫に欠品サイズも出始めていました。しかし 1 番船が入港しましたので、5 月以降の在庫は回復する見込みです。現在は 4 番船と 5 番船をメインに販売をしており、5 月以降は 5 番船をメインに 6 月にかけて 1 番船も販売をしていく見込みです。

トランプ関税に伴う米国金融のトリブル安が起こり、為替は 150 円前半から 140 円あたりまで 10%近いドル安円高局面になっています。

140 円台の為替水準が続けば､2 番船以降の入荷分から輸入コストが下がる見込みです。

チリ材業者は 3 月より 2000 円の値上げを浸透中ですが、今後の為替によっては値上げが厳しい関西地区を中心に値上げのスピードが鈍りそうです。

NZ 丸太製材業者もインフラコスト上昇の為、5 月連休明けから 2000 円の値上げをする予定ですが、今後の為替動向によっては NZ 丸太コストが下がる見込みで、値上げの時期を遅らせる可能性が出てきました。

国産杉製材業者はインフラコストと杉丸太価格の上昇、タイト感で、4 月から 2000 円の値上げが市場に浸透しています。しかし、今後の森林からの杉丸太出材と住宅市況により梱包向け丸太の市況、製材に影響を与えそうです。

トランプ関税に伴う世界景気の後退懸念、輸出梱包材市場の不透明さに.よる需要低迷は考えられるシナリオです。特に梱包市況に影響の大きい米国と中国の関税戦争がどのように折り合うのか。また米国仲介のロシアとウクライナ戦争が停戦を迎えることが出来るか見ていくことになります。

以　上